

おおた健康プラン（第三次）実績調査及び進捗管理について

令和3年度の実施より、実績報告の内容を見直し、数値で推移を示す方法に変更しました。

施策ごとの目標に対して複数の重点事業があり、それらの進捗をプラン全体で比較するには、事業の現状を数値で「見える化」し把握することが有効と判断したためです。また、この方法は、感染症対応を一例とした業務ひっ迫時においても進捗管理が容易になると考えております。

各事業の数値については、担当課の負担軽減を図るため、事業概要や事業資料集等の内容を引用しています。

担当課が複数ある事業の場合、推移を数値で示しやすい担当課（赤字で記載）に回答をお願いしています。その他の担当課（黒字で記載）で回答を希望する場合は、行を追加してご回答ください。

重点事業以外の関連事業について回答を希望する場合も行を追加してください。

再掲事業については原則回答不要ですが、施策によって評価を分けたい場合等は回答いただいてもかまいません。

《担当課一覧の見方：○要回答、○自由回答、△再掲事業のみ》

【依頼内容】

(1) 令和3年度の実績の回答と評価を選択してください。

評価の選択について

R3年度の各々の事業の計画に対して（計画がない場合は前年度比や例年比でご選択ください）

A：計画を上回る成果・実績

B：ほぼ計画通りの成果・実績

C：遅れ・変更があったが、計画の6割以上の進捗

D：遅れ・変更があったため、計画の6割未満の進捗

B*：コロナにより影響はあったが、ほぼ計画通りの成果・実績

C*：コロナにより影響はあったが、計画の6割以上の進捗

D*：コロナにより遅れ・変更があったため、計画の6割未満の進捗

A、B評価の場合は以上で回答は終了です。

C、D評価の場合は備考欄に令和4年度以降の対応等についてご記入ください。

（※C、D評価が悪い評価であると認識頂くのではなく、あくまでも事業の現状を知る機会であるとお考え下さい）

コロナの影響を受けた（B*、C*、D*）場合は、事業の中止や縮小、代替実施など、どのような影響であったかをご記入ください。

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H29	H30	R1	R2	R3	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須、A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課	
4	新スポーツ健康ゾーン活性化事業	「大森ふるさとの浜辺公園」を中心に整備を進めてきた新スポーツ健康ゾーンを活用して、誰もが気軽に体を動かし、健康維持増進につながる取組を推進します。 (目標値:R6 1日30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上している区民44%)	ビーチスポーツ教室参加者数(延) ※H29はビーチバレー大会、体験会の参加者数 ※H30はエリア運動イベントの参加者数も含む	H29	1,185	862	535	429	183		D*	また、コロナの影響により全8回中5回を中止しているため実績回数、延べ人数が大きく減少した。しかし、1回あたりの参加者数は大幅に増加しており、健康維持の推進に一定程度寄与している。	スポーツ・文化・国際都市部	スポーツ推進課	
			ビーチバレー場無料開放DAY(回数)				22	19	20		B*				【ビーチバレー場無料開放DAY】 コロナの影響による中止はあったものの、8割以上の実施ができた(全24回中20回実施)。
			ビーチバレー場無料開放DAY(延参加者数)				851	636	534		B*				
			ゾーン内公園等整備数		0	0	2	0	2		B				都市基盤整備部
5	健康まちづくりの推進	街歩きを促す歩行空間の形成を推進するとともに、自転車走行環境の整備等を行い、健康増進のために自転車を活用できる環境を創出します。 駅前広場、公園、公共施設等のスペースを有効に活用できるよう、ハード・ソフト両面から取組を進めます。 (目標値:R6 1日30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上している区民45%)	自転車走行環境整備整備済距離(km)		24	40	94	96	126		B		まちづくり推進部 都市基盤整備部 スポーツ・文化・国際都市部	都市計画課 都市基盤管理課 スポーツ推進課	
			コミュニティサイクル事業(試行・検証)サイクルポート数		42	66	76	89	113		A				
			コミュニティサイクル事業(試行・検証)自転車台数	300	300	300	300	300		B					
			コミュニティサイクル事業(試行・検証)累計登録者数		3,300	9,173	16,508	30,419	47,341		A				
			コミュニティサイクル事業(試行・検証)累計利用回数		20,829	163,331	457,958	934,841	1,473,357		A				
6	「キラリ☆健康おたの」の推進	「プラス10」毎日プラス10分身体を動かそう!を推進することで、日常生活のなかで階段の使用や職場などでのすき間時間を利用した体操を行ない、無理なく身体を動かします。	キラリ☆健康おたのパンフレット配布数(または作成数)	R1			5,000	60,000	0		B	キラリ☆健康おたのパンフレットに関しては、令和2年度に作成した分を令和5年度まで活用する予定の計画通りとした。	健康政策部	健康医療政策課 健康づくり課	
			ツイッター発信数				56	64	58		B				
			はねびょん健康ポイントお知らせ通知数				2	32	154		B				

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H29	H30	R1	R2	R3	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須、A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
			SPOOTA!(スポータ!) 発行回数	H30		4	4	4	4		B	区施設だけでなく、区内の21の駅に設置し、配架した。SNSでは大田区チャンネルで動画配信を行い、区のホームページやTwitterや、デジタルサイネージで周知を行った。また、はねびよん健康ポイントとの連携を図り、区民の健康増進につなげた。	スポーツ・文化・国際都市部	スポーツ推進課
			SPOOTA!(スポータ!) 発行部数			20,000	20,000	20,000	20,000		B			
7	おおたフレイル予防対策	区内全域でフレイル予防を普及・啓発し、各地域においてフレイル予防の実践の場を拡充し、住民の自主的な通いの場につなげていくため、その担い手の育成を図ります。	フレイル予防実践講座参加者数	R1			335	299	202		B	R1:ケアマナジャー連絡会、自主グループ連絡会などで実施したフレイル予防講座参加者数 R2:通信型フレイル予防実践講座参加者数 R3:フレイル予防リーダー養成講座・実践講座の参加者延べ人数 ※講座の対象者や実施方法については、各年度で異なります。	福祉部	高齢福祉課
	東邦大学との共同研究 「人生100年を見据えた健康寿命延伸プロジェクト」	東邦大学と共同で行政情報及び質問票調査を17特別出張所ごとに分析し、科学的根拠に基づいた健康づくり施策の立案に活用します。	行政情報提供数(項目)	R2				21	21		B	質問票調査は予定通り実施。次回は令和5年度の実施となる。	健康政策部	健康医療政策課
			質問票調査実施数					0	36,000		B			

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H29	H30	R1	R2	R3	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課	
32	健康経営事業所認定・表彰事業【再掲】	従業員の健康づくりを戦略的に行う区内事業所を「おおた健康経営事業所」として認定します。	認定事業所数	R1	/	/	/	/	/			【再掲：原則評価不要】	健康政策部	健康医療政策課	
33	たばこセミナーの実施	禁煙希望者およびその家族、再喫煙者に対して、加熱式も含めたたばこの知識、ニコチン依存についての正しい知識、具体的な禁煙への取り組み方などを取り入れた講座を実施します。希望のある企業や事業所には保健師が向向いてミニ講座を実施します。	実施回数		1	1	5	2	/		-	たばこセミナーは出張健康教育に統合することとし、令和2年度をもって事業廃止とした。	健康政策部	健康づくり課	
			参加者数		47	11	71	44	/		-				
34	受動喫煙防止対策及び禁煙支援等に係る区報・ホームページ・チラシ・パンフレットによる啓発	○改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例に基づく受動喫煙防止対策を多様な媒体を活用し周知します。 ○区報「世界禁煙デー」受動喫煙防止PRステッカーの掲載 ○ホームページ「たばこと健康」の掲載 ○加熱式たばこ等の情報提供 (目標値 R6アンケート：喫煙率12% R6アンケート：受動喫煙経験者割合の減少)	ホームページ等での情報提供		実施	実施	実施	実施	実施		B	受動喫煙防止対策相談窓口受付件数、メールによる苦情相談件数の減少は、改正健康増進法の定着による。	健康政策部	健康づくり課	
			受動喫煙防止に関する掲示掲載区設掲示板数		/	/	321	321	321	/					B
			受動喫煙防止対策相談窓口受付件数	R1	/	/	915	1,126	294	/					B
			メールによる苦情相談件数		/	/	43	197	88	/					B
35	区立小中学校における喫煙防止教育	がん教育の一環として区立小学校の6年生、区立中学校の3年生を対象に喫煙が体に及ぼす影響等を学ぶ喫煙防止教育を実施します。	実施校数(小学校)	H30	/	10	19	11	12		B		教育総務部	学務課	
			実施校数(中学校)	R1	/	/	3	2	1	/					B
36	妊娠届出時等における啓発	妊娠届出時や乳幼児健康診査等で、妊婦、母親、家族等に、パンフレットを用い喫煙の健康被害や禁煙の指導及び情報提供を行います。 (目標値 R6：妊婦の喫煙率0%)	妊婦面接		5,658	5,699	5,689	5,558	5,162		B		健康政策部	健康づくり課 地域健康課	
			すこやか赤ちゃん訪問数(実)		5,282	5,107	4,810	4,411	4,544	/					B
			4か月健診		5,636	5,752	5,061	4,883	5,418	/					B

			1歳6か月健診		5,666	5,475	5,324	5,247	5,130		B			
37	受動喫煙防止に配慮した屋外の喫煙対策	受動喫煙防止に配慮した屋外での環境整備を進めます。公共の場(路上・公園・広場等)での喫煙ルールを策定します。(目標値 R6:受動喫煙経験者割合の減少)	公衆喫煙所整備数		/	2	0	4	1		B		環境清掃部 健康政策部	環境対策課 健康づくり課
			指導員による喫煙ルールの指導啓発日数(蒲田駅周辺)		213	359	359	359	359		B			
			指導員による喫煙ルールの指導啓発日数(主要駅周辺等)		106	106	156	156	0		B			
			指導員による喫煙ルールの指導啓発日数(講習喫煙所及び苦情箇所周辺)		/	/	/	80	242		B			
38	イベントでの啓発(飲酒)	「成人のつどい」をはじめ、多くの区民が集まるイベントの機会に普及啓発を行います。(目標値 R6:生活習慣病リスクを高める量を超えて飲酒している区民の減少)	イベントでの啓発回数		1	1	1	0	0		D*	「成人のつどい」をはじめ、多くの区民が集まるイベントはコロナの影響で中止となったが、パンフレット配布やホームページでの普及啓発を行った。	健康政策部	健康づくり課
39	妊娠届出時等における啓発【再掲】	妊娠届出時や乳幼児健康診査等で、妊婦、母親、家族等に、パンフレットを用い適正飲酒の情報提供を行います。	妊婦面接		/	/	/	/	/			【再掲:原則評価不要】	健康政策部	健康づくり課 地域健康課

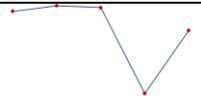
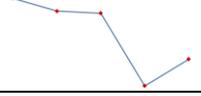
No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H29	H30	R1	R2	R3	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
48	がん知識の普及啓発	がんに関する知識について、ホームページやツイッターなどの広報媒体や、健康教育などの機会を活用し、情報提供を行います。ツイッターや健康教育は他で記載のため割愛)	「がん検診等のご案内」送付数(概数)		419,000	423,000	427,000	429,000	429,000		B	がん講習会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送ったが、ホームページ、ポスター等様々な媒体でがん検診受診の啓発を継続した。 3歳児健康診査に合わせて実施している乳がん自己触診法講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小したが、健診会場での乳がん自己触診法を継続した。リーフレット配付	健康政策部	健康づくり課
			「子宮頸がん検診のご案内」送付数(概数)		94,000	95,000	100,000	102,000	98,000		B			
			がん検診受診勧奨リーフレット配布施設数(郵便局・出張所等)	R1			112	138	133		B			
			がん講習会参加者数		42	22	50	0	0		D*		健康づくり課	
			乳がん自己触診法講座参加者数		5,531	5,595	5,042	649	632		B*		地域健康課	
49	健康経営事業所認定・表彰事業【再掲】	従業員の健康づくりを戦略的に行う区内事業所を「おおた健康経営事業所」として認定します。	認定事業所数	R1							【再掲:原則評価不要】	健康政策部	健康医療政策課	
50	区立小中学校における喫煙防止教育【再掲】	がん教育の一環として区立小学校の6年生、区立中学校の2年生を対象に喫煙が体に及ぼす影響等を学ぶ喫煙防止教育を実施します。	実施校数(小学校)	H30							【再掲:原則評価不要】	教育総務部	学務課	
			実施校数(中学校)	R1										
			胃がん検診受診者数(X線)		12,795	11,968	8,464	7,866	7,118		B			
			精密検査受診率(胃がんX線)		92.9	93.6	89.9				B			
			胃がん検診受診者数(内視鏡)	R1			4,705	8,540	8,251		B			
			精密検査受診率(胃がん内視鏡)	R1			89.5				B			

51	がん検診の受診率向上	<p>検診機会(曜日・時間帯)の充実や、要精密検査未受診者への受診勧奨など、がん検診の受診率向上に取り組みます。 (目標値:R6アンケート 5がん検診受診率50%及び区実施のがん検診認知度増加、R5 要精密検査受診率5が年平均 92%)</p>	肺がん検診受診者数		27,832	27,946	28,335	32,998	29,905		B		健康政策部	健康づくり課 地域健康課
			精密検査受診率 (肺がん)		93.1	93.1	90.0	/	/		B			
			大腸がん検診受診者数		33,870	32,832	33,489	40,925	36,650		B			
			精密検査受診率 (大腸がん)		83.1	84.0	/	/	/		B			
			子宮頸がん検診受診者数		26,280	26,490	26,940	29,658	28,351		B			
			精密検査受診率 (子宮頸がん)		82.5	83.9	82.3	/	/		B			
			乳がん検診受診者数		15,148	14,934	15,688	15,219	15,568		B			
			精密検査受診率 (乳がん)		95.8	94.2	93.6	/	/		B			
52	がん患者の相談支援	<p>がん患者が治療しながら自分らしく生活できるよう、地域の様々な主体と連携し、暮らしに寄り添う相談支援を行います。 (目標値 R6:がんになっても地域で安心して暮らしていけるとする人の割合の増加)</p>	乳がん患者会 (開催回数)		6	6	5	0	2		D*	乳がん患者会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見合わせる期間があった。	健康政策部	健康づくり課
			乳がん患者会 (参加延人数)		41	51	46	0	24		D*			
			相談先の情報提供数	R2	/	/	/	1	1		B			

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H29	H30	R1	R2	R3	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課	
60	生活習慣病に関する知識の普及啓発	生活習慣病を予防するためには、運動や食事など、若い世代から健康的な生活習慣を心掛ける必要があります。そこで生活習慣病に関する正しい知識や望ましい生活習慣について、様々な機会において普及啓発を行います。	生活習慣病予防教室実施回数		16	8	8	0			—	生活習慣病予防教室は出張型で実施することし、令和2年度をもって事業廃止とした。 出張健康教育は、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小したが、ホームページに口腔衛生のお知らせや健康レシピを掲載し、生活習慣病予防の啓発を行った。	健康政策部	地域健康課 健康づくり課	
			生活習慣病予防教室参加延人数		340	192	185	0			—				
			出張健康教育実施回数		106	71	73	19	4						D*
			出張健康教育参加延人数		1,954	1,498	1,558	276	42						D*
61	健康経営事業所認定・表彰事業【再掲】	従業員の健康づくりを戦略的に行う区内事業所を「おおた健康経営事業所」として認定します。	認定事業所数	R1								【再掲：原則評価不要】	健康政策部	健康医療政策課	
62	子どもの健康づくり教室	小学校の児童と保護者を対象に、食事の面から見た子どもの健康づくりを目的に調理実習や講義をとおして成長期の骨づくりの大切さを学びます。そのほか、区立小・中学校においても外部講師等を招いて実施します。	実施回数(池上会館)		3	3	3	0	0		D*	令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、池上会館での実施は中止となった。 また、小・中学校でも実施しない学校も多く小学校1校のみの実施となった。	教育総務部	学務課	
			実施校数(小学校)		39	33	32	1	1						D*
			実施校数(中学校)		3	2	3	0	0						D*
63	骨粗しょう症対策	骨粗しょう症検診等により骨粗しょう症を早期発見し、自身の骨の状態(骨密度)を知り、栄養、運動に関する相談や指導を行います。	骨粗しょう症検診受診者数	R2				2,474	2,558		B	出張骨粗しょう症予防教室は、骨粗しょう症検診を実施しているため令和2年度をもって事業廃止とした。	健康政策部	健康づくり課	
			出張骨粗しょう症予防教室(児童館)実施回数		13	13	10	0							—
			出張骨粗しょう症予防教室(児童館)参加実人数		201	169	166	0							—
	医科・歯科での歯周病予	医科・歯科への受診勧奨についてのリーフレットを作成し、区民へ情報提供を通し、歯周疾患、生活習慣病の重症化を	～R2 医科歯科連携リーフレット作成数 R3～ 医科歯科連携に関する情報発信	R1			7,000	14,000	実施		B	健康づくり課ではリーフレットに代えて、ホームページに歯周病と糖尿病の関係について掲載し、啓発を行った。 国保年金課による糖尿病に罹患し歯科を受診していない区民を対象とした歯科受診勧奨において、健康づくり課の協力により医科歯科連携リーフレットを作成・配布した。	健康政策部	健康づくり課	

64	防の啓発	歯の健康を、生活習慣病の重症化を予防します。 (目標値: 施策5 R6 進行した歯周病にかかっている人の割合の減少)	歯科受診勧奨者数(糖尿病患者から一定の条件で抽出)	R1			151	393	378		B	予定通りに進捗し昨年度と同レベルの実績だったため評価を変更していないが、第2期データヘルス計画における目標値(500人)には達していない。 ※R2とR3では受診勧奨対象者条件が異なるため、受診率に差異が生じた(R2: 治療歴有も含む/R3: 未治療のみ)。	区民部	国保年金課	
			歯科受診率(%)	R2			26	52	30		B				
65	39歳以下の健康診査(医師会委託)	18~39歳の区民を対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療のため、健康診査を実施します。	実施数			2,047	1,715	1,803	1,973	1,665		B		健康政策部	健康づくり課
66	大田区国民健康保険糖尿病性腎症等重症化予防	大田区国民健康保険被保険者で糖尿病性腎症等患者を対象に、保健師等が生活習慣改善を指導し、人工透析等の重症化を予防します。	保健指導受診者数			17	9	13	22	20		B	予定通りに進捗し昨年度と同レベルの実績だったため評価を変更していないが、第2期データヘルス計画における目標値(60人)には達していない。	区民部	国保年金課

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H29	H30	R1	R2	R3	推移	評価	備考(評価がB+, C, C+, D, D+の際は記入必須。A, Bの場合は自由記載)	担当部	担当課	
78	乳幼児歯科相談	乳幼児の健康な口腔の育成のため、教室や相談にて知識の普及を啓発します。 (目標値:R6 3歳児のむし歯のない子どもの割合の増加)	健康教育(実施延人数)		896	777	605	0	99		D*	健康教育については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施を見合わせる期間があったが、その期間は個別で相談に応じた。	健康政策部	地域健康課	
			歯科相談(実施延人数)		441	381	363	399	442		B				
			歯科経過観察(実施延人数)		356	382	333	264	290		B				
			予防措置(実施延人数)		667	615	558	548	628		B				
			保健指導(実施延人数)		797	763	696	663	732		B				
79	医科・歯科での歯周病予防の啓発【再掲】	医科・歯科への受診勧奨についてのリーフレットを作成し、区民へ情報提供を通し、歯周疾患、生活習慣病の重症化を予防します。 (目標値:R6 進行した歯周病にかかっている人の割合の減少)	医科歯科連携リーフレット作成数	R1	/	/	/	/	/			【再掲:原則評価不要】	健康政策部	健康づくり課	
			歯科受診勧奨受者数(糖尿病患者から一定の条件で抽出)	R1	/	/	/	/	/	/			【再掲:原則評価不要】	区民部	国保年金課
			歯科受診率(%)	R2	/	/	/	/	/	/					
80	成人歯科健康診査の充実	口腔機能の低下の早期発見と予防のため、歯科健康診査内容の充実を図ります。 (目標値:R6 進行した歯周病にかかっている人の割合の減少)	受診者数		7,952	7,711	7,961	8,467	8,228		B		健康政策部	健康づくり課	
81	出張健康教育	ライフステージに合わせた歯と口腔の健康について施設等からの依頼による出張健康教育を実施し、知識の普及を啓発します。 (目標値:R6 3歳児のむし歯のない子どもの割合の増加、12歳児の一人平均むし歯数 0.80本、咀嚼良好者の割合(60歳代)増加)	開催数		425	458	481	34	106		B*	健康教育については、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見合わせる期間があった。	健康政策部	地域健康課	
			参加者数		10,312	10,486	10,908	622	2,256		B*				
			口腔機能向上講演会(年1回) (実人数)		54	93	73	0	0		D*	口腔機能向上講演会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送ったが、ホームページに口腔機			

82	介護予防事業	口腔ケアが誤えん性肺炎の予防は、口腔機能の保持・増進のために知識の普及啓発を行います。 (目標値:R6 口腔ケアが誤えん性肺炎を予防することを知っている区民の割合の増加)	□から始める健康講座 (実施回数)		43	46	45	0	33		B*	能維持のための動画を掲載している。 □から始める健康講座については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見合わせる期間があった。事業再開にあたっては、参加人数を制限して実施した。	健康政策部	地域健康課
			□から始める健康講座 (実人数)		872	743	723	0	268		B*			

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H29	H30	R1	R2	R3	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
100	子育て世代包括支援センターの機能整備	妊娠、出産、子育てに関する相談に応じ、支援プランの策定や地域の保健医療、又は福祉に関する機関との連絡調整を行い、母子保健施策と子育て施策とを一体的に提供します。	対応状況	R1			準備	開設	実施		B		健康政策部 こども家庭部	健康づくり課 地域健康課 子育て支援課 保育サービス課 子ども家庭支援センター
101	妊婦面接	妊娠から子育て期へつながる支援のファーストコンタクトとして、妊婦届出時などに妊婦全員に面接を実施します。(目標値:R6 90%)	妊婦面接実施率	H28	83.8%	89.7%	88.6%	91.2%	91.3%		B		健康政策部	健康づくり課 地域健康課
102	子育て応援メールの拡充(旧:きずなメール)	妊娠中の方や就学前のお子さんがあるご家族の方が安心して出産や子育てが出来るように、おなかの赤ちゃんやお子さんの成長の様子、健康・食事などのアドバイス、子育てサービス等についてタイムリーに情報をお届けします。(目標値:R6 登録数12,000件)	メール配信者数(年度末時点)(H30.7月～LINE追加)	H28	2046	3118	4015	6094	7655		B		健康政策部	健康づくり課
103	産後ケアの推進	産後直後は母親の体調が不安定で、育児不安も強くなりやすい時期であるため、母親の身体的、心理的な安定をはかるため、訪問型、デイサービス型などの支援を行います。	産後ケア(訪問)	H30		139	260	406	771		A		健康政策部	健康づくり課 地域健康課
			産後ケア(日帰り)	R1			48	127	219		A			
			産後ケア(宿泊)	R2				54	107		A			
104	すこやか赤ちゃん訪問事業(産後うつスクリーニング事業)	乳児と母の心身の状況や養育環境を確認して相談支援や育児情報を提供するため、保健師または助産師が生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問します。あわせて母に産後うつスクリーニングを実施します。(目標値:R6 100%)	訪問割合		92.2%	92.4%	92.8%	97.7%	96.0%		B		健康政策部	健康づくり課 地域健康課
			産後うつスクリーニングテスト等実施割合(対訪問数)		97.2%	98.6%	98.5%	98.3%	98.4%		B			

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H29	H30	R1	R2	R3	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
167	食育フェア	食育に関する活動について広く区民に周知するため、駅ビルなど民間と連携してパネル展を開催します。	来場者数		348	1,986	3,465	中止	中止		D*	食育フェアは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止したが、会場に予定していた駅ビル内の飲食店街に健康メニューの提供を依頼した。	健康政策部 こども家庭部 教育総務部	健康づくり課 生活衛生課 地域健康課 子育て支援課 保育サービス課 学務課 指導課
168	若者向け食育啓発事業	コンビニエンスストアでのポップ表示やスーパーマーケットでの健康教育など、地域の小売店や商店街と連携して食育を推進します。	①コンビニエンスストア協力店舗数		/	84	228	232	233		B		健康政策部	健康づくり課
			②グランデュオ蒲田内協力店舗数		17	17	16	6	12		B			
			③協力商店街数(商店街イベントでの普及啓発協力)		/	2	3	3	3		B			
169	保育園における食育指導	園児に対して野菜栽培や米づくりなどの体験を通じ食への関心と食を大切にすることを育みます。また、保護者に対して離乳食講習会や給食と食材の展示、地域の子育て世代に対して食育指導などを行います。	実施園数(区立園)		45	43	41	39	38		B	園児に対し、野菜づくりや米づくりの体験など、年齢に沿った食の取り組みは計画通り実施した。離乳食講習会等は新型コロナウイルス感染症対策を講じた。地域子育て世帯に対し、給食献立表やえいようだより等の資料配布や掲示等は、工夫し実施した。	こども家庭部	保育サービス課
170	児童館等における食育指導	乳幼児保護者向けに栄養相談、離乳食講座等を行います。また、小学生対象の食育パネルシアター、野菜栽培、茶道教室などを通じて、食への関心を深め、日本の食文化にふれる体験を行います。	乳幼児向けの栄養相談と離乳食教室(実施施設数)		56	51	57	7	13		C*	乳幼児向けの栄養相談と離乳食教室、大人の食育講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により先方からの講師依頼がほとんどなくなった。	健康政策部	地域健康課
			大人の食育講座(実施施設数)		2	4	2	0	0		D*			
			小学生対象の食育パネルシアター(実施施設数)		15	28	28	3	7		B*	食育パネルシアターは、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小したが、小学校の夏休み期間に全児童館に食育リーフレットを配布した。		
			野菜栽培(実施施設数)		3	3	3	3	4		B			
			茶道教室(実施施設数)		18	12	11	0	0		D*	茶道教室は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を見合わせた。クッキングについては、一部施設において人数制限等感染対策を講じた上で実施した。	こども家庭部	子育て支援課
			小学生～中高生クッキング(実施施設数)		10	10	4	0	3		C*			

171	学校給食活動	伝統や食文化にふれる機会として、行事食や地域の高齢者との交流給食を実施します。	実施校数 (小学校)		56	56	55	9	8		D*	令和3年度についても新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、行事を中止とする学校が多く、給食活動を予定していた小学校23校中15校が中止、中学校2校中2校が中止となった。	教育総務部	学務課
			実施校数 (中学校)		3	3	2	0	0		D*			
172	介護予防教室(栄養・口腔)、シニアメニュー集配布	介護予防、フレイル予防の普及啓発を目的として、高齢者を対象に栄養状態の維持・改善のための講座を行います。	シニア世代食生活講座1日制(実施回数)		6	6	5	0	3		D*	シニア世代食生活講座、講演会は、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小、中止としたが、個別相談を継続した。 地域包括支援センター等主催の講座に積極的に働きかけて健康教育を実施した。	健康政策部	地域健康課
			(参加人数)		68	88	61	0	23		D*			
			シニア世代食生活講座3日制(実施回数)		12	12	12	0	2		D*			
			(参加実人数)		145	147	143	0	15		D*			
			講演会(回数)		1	1	1	0	0		D*			
			(参加人数)		54	67	41	0	0		D*			
			出張健康教育(地域包括支援センター依頼等)実施回数		65	51	57	25	36		B*			
参加人数		1,283	1,030	1,075	232	349		B*						
173	健康メニュー協力店の拡充	食を通じた健康づくりを推進するため、区内飲食店に健康メニューを提供する協力を呼びかけます。(目標値:R6 58店舗)	登録数		25	30	32	32	30		B*	新型コロナウイルス感染症の影響により、新規店舗の登録が難しかった。	健康政策部	健康づくり課 地域健康課
			大田区食べきり応援団登録事業者数	R1			36	41	50		B			
			小中学校対象出前授業座学+調理実習型の合計回数(≠学校数)	R1			4	6	5		C*			

259	未遂者支援事業	救急病院等へ搬送された未遂者が再企図しないよう本人、家族、地域、関係機関からの相談を受ける。	自殺未遂者、家族、関係機関などからの相談を受け、必要な支援につなぐことで再企図を防止する。	リーフレット作成数	R2		800	0		B	関係機関に前年度作成したリーフレットを送付し、未遂者への配布を依頼した。	健康政策部	健康医療政策課
261	遺族支援「わかちあいの会」	大切な家族を自死(自殺)で亡くなった方々が見つい、それぞれの体験や気持ちを安心して語り合い、聴き合う場を提供する。	家族がづらい体験や気持ちを安心して語り合い、聴き合うことで家族のこころの回復を促す。	実施回数	R1		2	3		B*	新型コロナの流行のため、年度前半の開催は中止としたが、後半は感染予防に留意して開催した。	健康政策部	健康医療政策課

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H29	H30	R1	R2	R3	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
268	感染症発生動向調査週報	国や都および各医療機関等から収集した情報を分析したうえで、的確な対策を実施し、区内医療機関への還元や区民向けホームページに毎週最新情報を提供します。	実施回数/週		1	1	1	1	1		B		健康政策部	感染症対策課
269	結核ハイリスク対象者への健康診断の実施	65歳以上の区民に対して、長寿健診(胸部エックス線検査)を実施します。 区内日本語学校生徒及び、生活困窮者に対して、胸部エックス線検査を実施します。 (目標値:R6 結核罹患率14.3)	実施回数(長寿健診除く)		342	282	325	69	0		D*	新型コロナウイルス感染症の影響で生活困窮者に対する健診(生活保護受給者健診)を中止した。また、日本語学校生徒に対する健診(日本語学校健診)は、入国時に学校にて検査を実施するため、区では今後実施しない。なお、生活保護受給者健診は、令和4年度以降に実施する予定である。	健康政策部	感染症対策課 健康づくり課
270	性感染症の検査及び相談体制の充実	毎月、匿名・無料での検査を実施します。 ※検査項目:HIV、梅毒、クラミジア、B型肝炎 (目標値:R6 HIVの保健所での無料検査の認知度50%)	HIV相談数(電話・来所合計)								C*	新型コロナウイルス感染症の影響で4月から9月のみ実施した。なお、令和4年度は検査人数を減少し、実施している。	健康政策部	感染症対策課
			HIV検査数											
271	性感染症予防教育の実施	区内学校等を対象に、性感染症予防及び正しい知識の普及のために講演会を実施します。	実施回数(学校数)		4	3	0	0	0		D*	新型コロナウイルス感染症の影響により、非開催とした。なお、令和4年度以降については、中高生向けの性感染症予防講演会を実施する予定である。	健康政策部	感染症対策課

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H29	H30	R1	R2	R3	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当課	担当課
306	緊急医療救護所のグループ内活動体制整備	大田区災害医療連携会議、各グループ訓練等とおして、課題検討や関係機関との連携など、円滑な活動体制の整備を行います。	緊急医療救護所訓練実施数		14	17	14	0	0		D*	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で、訓練ができなかった。大田区災害医療連携会議において、令和4年度は、規模を縮小し感染対策を徹底したうえで、訓練を実施するという方針を決定した。今後の感染状況にもよるが、訓練実施を目指す。	健康政策部	健康医療政策課
307	人材育成と訓練の充実	災害時医療に携わる関係者が段階的、分野別に技能向上する研修を行います。各グループで実践的訓練を実施し、有事に備えます。	初確認訓練及び災害時医療に係る訓練・研修回数		10	10	7	5	11		B*	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で、従来実施していた実地研修ができなかった。一方で、WEB環境を活用したりリモート研修への移行と情報連絡訓練を充実させ、災害時医療関係者のスキルアップを図ることができた。	健康政策部	健康医療政策課
308	災害時医療職ボランティアの募集	災害時には不足すると見込まれる医療職の人材を確保します。(目標値:R6 50人)	登録人数	H28	21	31	36	41	44		B	登録者数は微増となっているが、区報やデジタルサイネージへの掲載時のみ、数人の登録がある状況である。今後も引き続き、ありとあらゆる広報媒体を駆使し、普及・啓発を行っていくとともに、ターゲットを明確にした普及活動を行っていく。	健康政策部	健康医療政策課
309	BCP(業務継続計画)の見直し	保健所BCP見直しのためのプロジェクトチームの活性化と他部局連携等により、災害関連死等を防ぐ公衆衛生活動の具体化をはかります。	取組状況	H30			炎対健康政策部(保健所)初動マニュアル作成着手	炎対健康政策部(保健所)初動マニュアル完成	マニュアルを基に訓練を実施し、内容を検証	マニュアルを基に研修を実施し、内容を周知	B	今年度は、従来のように訓練の動きの中でマニュアルの理解を深めるというのではなく、研修というかたちで初動対応に関する理解を深めた。	健康政策部	健康医療政策課
310	災害時医療体制に関する普及啓発	区民や関係者への普及啓発として、各メディア(区報、HP、ケーブルTV等)の活用、区民向け講座を行い、災害時医療全般の効果的な普及啓発を図ります。(目標値:緊急医療救護所について知っている区民の割合 日本人60%、外国人30%)	災害時医療関連講演会実施回数	H29	1	2	2	1	1		B*	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で、大田区災害時医療フォーラムは動画配信となった。コロナ禍においても継続開催ができた。	健康政策部	健康医療政策課
			災害時医療関連講演会参加人数	H29	356	190	350	5,395	6,448		B*	大田区災害時医療フォーラムのYouTube配信について、多くの方に興味を持っていただくためにコマース動画を制作したこと、視聴しやすい長さに講演動画を編集し、ショートバージョンとしたことで、昨年度よりも視聴回数を増やすことができた。	健康政策部	健康医療政策課

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H29	H30	R1	R2	R3	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
311	保健所メールの発信	保健所メール登録者に対し、感染症・食中毒の発生状況、公衆衛生情報を提供します。 (目標値:R7 2,800件)	登録者数		1,425	1,764	2,059	2,306	2,477		B		健康政策部	生活衛生課
			配信数		13	12	12	13	12		B			
312	セルフメディケーション支援	市販薬等正しい使い方など医薬品に関する情報を、ホームページを活用して随時提供します。	ホームページでの情報提供		実施	実施	実施	実施	実施		B		健康政策部	生活衛生課
313	生活環境の衛生に関する相談	ねずみや衛生害虫の防除、住居内の室内空気環境の衛生確保、居住環境に係る健康被害の防止対策等について、電話相談の受付や区報・ホームページ・パネル展などで助言及び支援を行います。 (目標値: R 7 ねずみの対策指導が有効と感じた人の割合 75%)	ねずみの駆除相談数		519	473	483	341	285		B	R2以降の新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、区民の生活様式が大きく変化しました。そのため住居内の環境衛生については暦年変化を単純比較することはできません。 また、実績報告の数値は電話相談の件数ですが、例えば「効果的な換気方法」ホームページのアクセス件数は、集計のある令和3年6月から令和4年3月までは2582件、令和4年4月から9月まで5925件と関心が高まっています。	健康政策部	生活衛生課
			衛生害虫等の駆除相談件数		1,196	1,080	905	783	650		B			
			室内環境の確保相談数		64	58	44	13	3		B			
			講習等実施回数		31	24	27	1	1		B			
			講習等受講者数		4,295	2,696	3,150	515	12		B			
314	感染症媒介蚊の発生抑制対策	気候変動の影響も踏まえ蚊の生息状況の調査を行うとともに、蚊の発生場所となる雨水マスに対して、環境に配慮した薬剤を適切な量だけ必要な時期に散布・投入することにより、効率的・効果的に蚊の防除を行います。	区道雨水マスへの薬剤投入実施延数(埋立地以外)		255,445	256,000	256,000	256,000	258,000		B		健康政策部	生活衛生課
			区道雨水マスへの薬剤投入実施日数(埋立地)		8	8	8	8	8		B			

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H29	H30	R1	R2	R3	推移	評価	備考(評価がB+, C, C*, D, D*の際は記入必須。A, Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
321	医療・福祉の連携	多職種間の連携強化、地域医療・在宅医療についてのスキルアップを目指し、医療や福祉関係者を対象とした研修について、支援します。 また、病院とかかりつけ医との関係強化のほか、在宅医療患者の情報を一元的に管理し、多職種間で情報を共有することを目的に、「在宅医療連携ノート」を作成し、配布します。	多職種研修実施回数		15	18	14	11	16		B	「研修支援」に関しては、オンライン開催を積極的に推進するなどして、新型コロナウイルス感染症の情勢に左右されない体制を整えた。 「在宅医療連携ノート」については、訪問看護関係者やケアマネジャー等、より広い範囲の専門職へ周知を行い、認知度の向上に努めた。	健康政策部	健康医療政策課
322	在宅医療普及啓発	かかりつけ医や在宅医療などに関する啓発冊子を作成し、区民に配布します。 また、在宅医療に関する区民向け講座を関係機関と一緒に開催します。 (目標値:RG在宅医療の制度や仕組みについて知っている区民の割合 34%)	講座開催数		1	1	1	0	0		D*	区民向け啓発冊子については、区施設での配布の他、医療機関にも送付するなどして、広く関係者に周知を行った。 区民向け講座については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となったが、関係者間で定例会等にて意見交換を行うなどして、定期的に今後について検討する場を設けた。	健康政策部	健康医療政策課
			参加者数		325	387	277	0	0		D*			
323	周産期医療への支援	区民が安心して産み育てられる環境を整備するため、医療機器等の購入に対して支援します。	件数		0	1	1	1	0		B	令和3年度は環境整備を実施する医療機関が無かったため、支援実績は無かったが、区内の医療機関に今後の環境整備予定を調査するなどし、来年度以降の支援に関して計画的な実施を検討できた。	健康政策部	健康医療政策課
324	病院耐震化支援	経営診断や事業計画作成にかかる費用について助成し、病院の耐震化促進を支援します。	件数		1	1	0	0	1		A	区内1か所の病院に対して経営診断にかかる費用を支援し、耐震化の促進に繋げることができた。	健康政策部	健康医療政策課
325	看護職復職支援	離職中の看護師の就業を促すため、就職相談会の実施や、病院内で実習等を行う復職支援事業について、区内病院と一緒にしています。	看護職就職相談会実施回数		2	2	2	0	1		B	「就職相談会」では、看護学生から復職希望者まで広く対象とし、求職者と病院との就職に向けた相談の場を提供できた。令和3年度は、対象を看護職だけでなく看護助手に拡大した上、会場とオンラインのハイブリッド形式で開催し、新型コロナウイルス感染症の流行状況に左右されない体制づくりを確立できた。 「復職支援研修」では、離職中の看護師を対象とし、実践的なカリキュラムを実施した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず一部中止となるなどし、当初予定していた参加者数を実現できなかった。	健康政策部	健康医療政策課
			参加者数		48	44	51	0	18		C			
			看護職復職支援事業実施回数		1	2	2	2	2		B			
			参加者数		5	3	4	7	2		C*			

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H29	H30	R1	R2	R3	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当課	担当課
334	個別支援業務 (電話・面接・訪問相談)	精神疾患患者や難病患者、ひきこもりの方などが、適切な医療や支援を受けながら地域で生活することができるよう、保健師などが相談を受けます。	電話相談(延件数)		11,329	10,650	12,474	13,298	12,911		B*	相談者の外出控えや接触控えがあった。	健康政策部	健康づくり課 地域健康課
			電話相談(延件数) ひきこもりのみ再掲		262	222	386	466	333		B*			
			所内面接(延件数)		2,782	2,733	3,216	2,772	2,642		B*			
			所内面接(延件数) ひきこもりのみ再掲		96	87	147	177	91		B*			
			家庭訪問(延件数)		1,980	1,703	2,015	1,750	1,650		B*			
			家庭訪問(延件数) ひきこもりのみ再掲		63	44	69	100	103		B*			
335	難病対策地域協議会	地域包括ケアの促進のため、医療・保健・福祉の関係者が課題を協議の場を設置し、難病患者が安心して地域で生活していくことを目指します。	実施回数	H29	1	1	1	1	1		B		健康政策部	健康づくり課
336	ひきこもりの方・および 家族の相談の場 (グループ)	ひきこもりの本人や家族が気軽に集える場を設定します。参加者が対話を通して、対応へのヒントや相談のきっかけをつかむことを目指します。	ひきこもり・生きづらさ 茶話処(実施回数)	H30		3	3	2	3		B*	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止とした機関があった。事業開催の際は定員を制限して実施した。	健康政策部	健康づくり課 地域健康課
			ひきこもり・生きづらさ 茶話処(参加延人数)				85	119	45	45				
	精神保健福祉地域支援推進会議	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築を目指して地域の住民・関係者と継続した検討を行います。	実施回数	R1			1	1	1		B		健康政策部	健康づくり課